

県内経済概況

2009年12月

2010年1月14日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…回復傾向は足踏み状態

県内景気の現状

製造業の生産活動をみると、ウェイトの高い電気機械をはじめ窯業・土石、化学などは一連の景気対策の効果から回復傾向がみられるものの、鉄鋼や食料品、その他などは低水準が続いているため、昨年4月以降の回復傾向は足踏み状態となっている。

需要面で比較的堅調なのは、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の景気対策の効果から4か月連続かつ大幅のプラスになっていることと、公共工事の請負件数が前年比プラスになったことくらいで、他の項目のほとんどは厳しい状況が続いている。なかでも、大型店売上高は既存店ベースで20か月連続、全店ベースでも6か月連続の大幅なマイナスとなり、民間非居住の建築着工床面積は県内の好・不調判断レベル（月間約10万㎡）の1/4という低水準かつ前年比大幅の減少、新設住宅着工戸数も前月に続き同判断レベルの1,000戸を下回り、10か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。このような中、雇用情勢は新規求人倍率が前月と同水準の0.75倍、有効求人倍率は前月と同じ0.38倍で厳しい状況が続いている。また、昨年11月に実施した県内企業動向調査によると、県内企業の景況感には回復傾向にあるものの、そのスピードは遅く、足取りは鈍い。

以上をまとめると、製造業の生産活動は昨年春からの回復傾向が足踏み状態にあり、需要の一部で景気対策の効果はみられるものの、個人消費をはじめ民間設備投資や住宅投資の各項目では厳しい状況が続いており、さらに雇用情勢や県内企業の景況感でも回復の足取りが鈍いことを考え合わせると、県内景気の現状は、回復傾向にはあるもののスピード感の乏しい、足踏み状態にとどまっているものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、中国などの新興国向けの外需といったプラス要因は持続するものの、急激な円高への対応としての海外生産へのシフト、内需面では昨年来の景気対策効果の息切れといったマイナス要因がでてくると思われるため、全体的には一進一退の弱含みの状態が続くものと考えられる。また、需要面では、長引く厳しい雇用環境に加え、昨年末の賞与や一時金の支給額が昨冬を大きく下回るなど、所得・消費環境の悪化による消費マインドの低迷は一層厳しさを増し、また、企業収益の一層の低迷と業況の先行き不透明感から、投資マインドも一段の冷え込みなどが心配される。したがって、今後の県内景気の動向は、現状の足踏み状態から一層悪化し、いわゆる“二番底”入りが懸念され、早急な景気対策の具体化、執行が待たれるところである。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の微減

2009年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数（2005年＝100）の「原指数」は91.7、前年同月比－12.6%で、伸び率は12か月連続の大幅減少となっているがマイナス幅は縮小し、「季節調整済指数」は92.1、前月比＋2.4%と前月に続きプラスとなっている。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が96.6、前年同月比＋0.9%と4か月ぶりのプラス、季節調整済指数は102.7、前月比0.0%で高水準だが前月と同レベルにとどまった。一方、「除く電気機械」は原指数90.6、前年同月比－15.2%、季節調整済指数89.7、前月比＋3.1%で、原指数は12か月連続かつ大幅のマイナスだが、季節調整済指数は前月に続きプラスとなった。これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値（9月）は89.1、前月比－0.1%で、3か月連続の微減となり、昨年4月以降の回復傾向は足踏み状態となっている。

業種別（中分類）に10月の季節調整済指数をみると、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」（102.7、前月比0.0%）に加え、「窯業・土石」（111.6、同－1.2%）と「化学」（102.3、同＋10.4%）で、逆に、「その他」（56.4、同－4.2%）や「鉄鋼」（66.3、同－1.0%）、「食料品」（74.0、同－2.0%）、「金属製品」（74.7、同－4.4%）などの水準は引き続き低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続かつ大幅のプラス

11月の「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（大津市）（2005年＝100）」は100.1、前年同月比－1.0%、前月比＋0.1%で、前年比は7か月連続のマイナス、前月比は微増となった。「可処分所得（同）」は8か月連続かつ大幅の前年比減少となったが（前年同月比－9.9%）、「家計消費支出（同）」は大幅のプラス（同＋10.5%）。自動車等の購入や維持、住居の設備修繕・維持工事その他サービスなどの費用が大幅に増加した。

このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数

は昨年も今年も87店舗)」は前年同月比-6.3%で6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「食料品」が07年7月以来28か月ぶりのマイナス(同-3.1%)になったのをはじめ、すべての品目で前年を下回った。さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、6か月連続ですべての品目が前年を下回り、全体では一昨年4月以降20か月連続のマイナスで(同-8.7%)、厳しい状況が続いている。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続(1,970台、同+46.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続の前年比大幅の増加となったため(1,683台、同+50.7%)、2車種合計では4か月連続かつ二ケタのプラスとなった(3,653台、同+48.3%)。一方、「軽乗用車」は10か月連続で前年を下回っている(1,657台、同-6.2%)。なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続き、これらの車種が全体を牽引している。

12月の県内主要観光地の観光客数は、彦根城や安土周辺、長浜城などは堅調なもの、道の駅や他の観光施設では伸び悩んでおり、施設によるバラツキがみられる。

民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は23,517㎡、前年同月比-77.9%で、低水準かつ大幅のマイナスが続いている。業種別にみると、3業種とも前年を大きく下回り、とくに「鉱工業用」の減少幅が大きい(「鉱工業用」：11,323㎡、同-85.6%、「商業用」：4,531㎡、同-29.9%、「サービス業用」：7,663㎡、同-64.1%)。

また、11月のトラック新車登録台数(2車種合計)は前年を大きく下回り、不振が続いている(196台、同-27.4%)。

新設住宅着工…前月に続き1,000戸を下回り、前年比大幅のマイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-38.3%で、前月に続き1,000戸を下回り、伸び率も10か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は412戸、同-11.6%で14か月連続の前年比減少、「貸家」も340戸、同-46.6%で、低水準かつ10か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」は74戸、同-48.6%で前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は70戸(同+1戸)で、低水準が続き、「分譲マンション」も申請なし(前年差-75戸)。

公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅マイナス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、251件(前年同月比+11.1%)、約52億円(同-21.0%)で、件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅のマイナスとなった。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約25億円、同-34.6%)、「県」(約17億円、前年同月比+29.1%)、「国」(約4億円、同+75.8%)、「独立行政法人」(約3億円、同-71.1%)、「その他」(約2億円、同+124.3%)。

雇 用…有効求人倍率は前月と同じ0.38倍で低水準

11月の新規求人数は23か月連続の減少となっているのに対し(5,306人、前年同月比-6.4%)、新規求職者数は15か月連続かつ大幅のプラスとなっている(5,851人、同+25.7%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同水準の0.75倍で、13か月連続で1倍を下回っている。「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.38倍で、6月(0.34倍)を底にして僅かに上昇しているものの、厳しい状況が続いている。

11月の産業別の「新規求人数」は「サービス業」が前年を上回ったものの(672人、同+2.8%)、ウェイトの高い「製造業」が28か月連続の前年比マイナス(1,048人、同-10.1%)、「建設業」は14か月連続かつ大幅のマイナス(250人、同-36.4%)、「卸売・小売業」も前年比大幅の減少(474人、同-33.9%)、「医療、福祉」も再び1,000人を下回り、前年比マイナス(944人、同-6.0%)。

倒 産…小口倒産が多発

12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は19件(前年差+5件)、負債総額は約620百万円(同-1,306百万円)で、件数は前年比5件増加、負債総額は前年を大きく下回り、小口倒産が多発。業種別にみると「小売業」(6件)、原因別では「販売不振」(16件)が最も多く、資本金別では19件のうち16件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の微減

2009年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は91.7、前年同月比-12.6%で、伸び率は12か月連続の大幅減少となっているがマイナス幅は縮小し、「季節調整済指数」は92.1、前月比+2.4%と前月に続きプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が96.6、前年同月比+0.9%と4か月ぶりのプラス、季調済指数は102.7、前月比0.0%で高水準だが前月と同レベルにとどまった(図2)。一方、「除く電気機械」は原指数90.6、前年同月比-15.2%、季調済指数89.7、前月比+3.1%で(図3)、原指数は12か月連続かつ大幅のマイナスだが、季調済指数は前月に続きプラスとなった。

これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(9月)は89.1、前月比-0.1%で、3か月連続の微減となり、昨年4月以降の回復傾向は足踏み状態となっている(図4)。

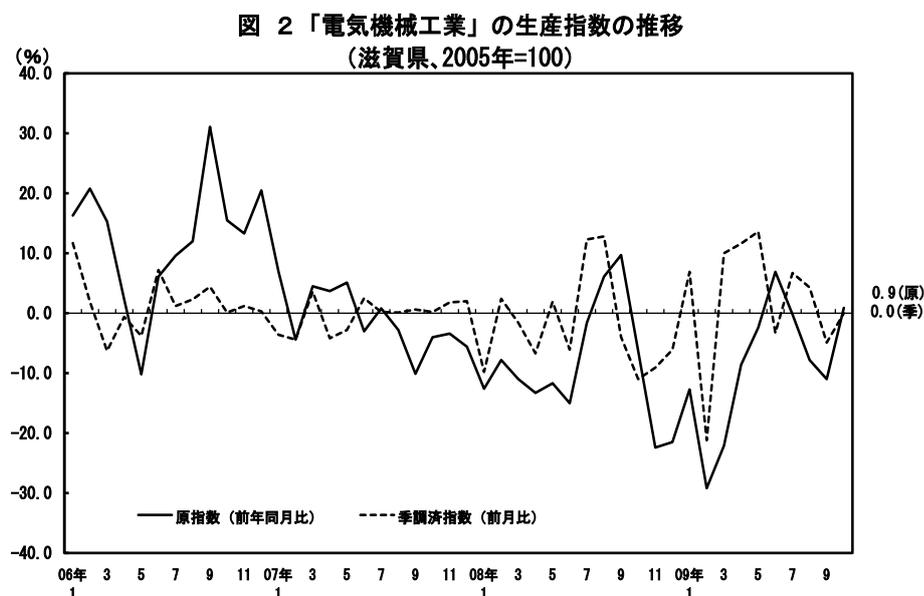
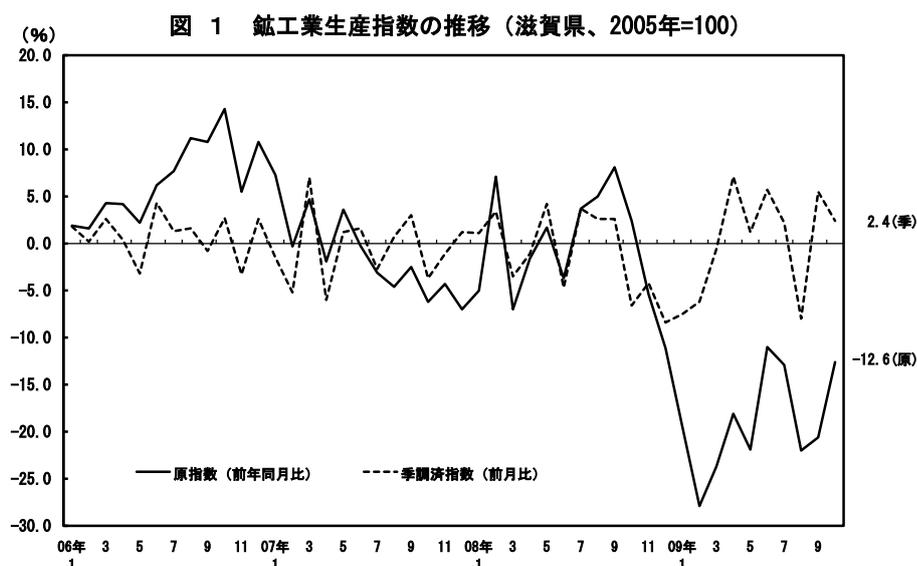


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移
(滋賀県、2005年=100)

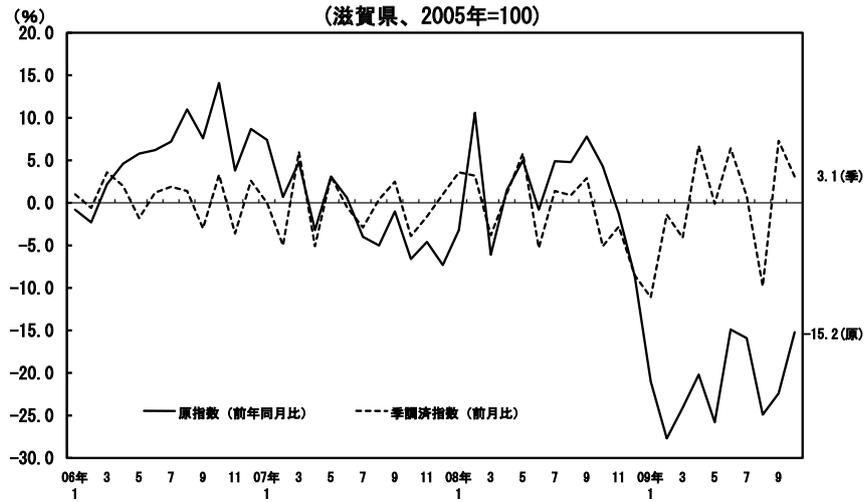


図4 鋳工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

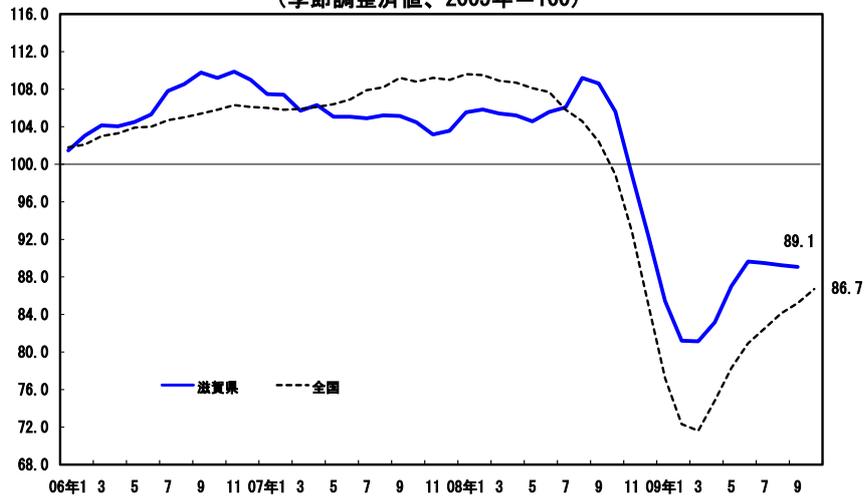
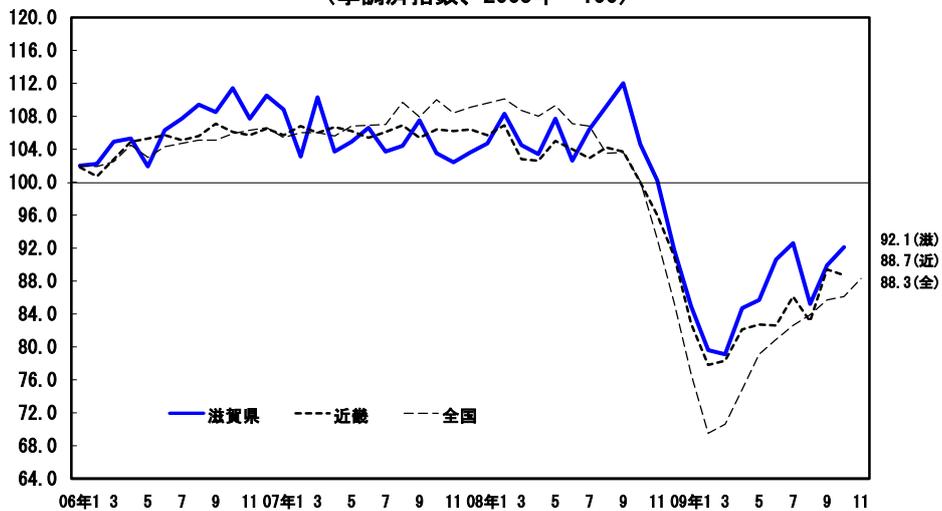


図5 鋳工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」(102.7、前月比0.0%)に加え、「窯業・土石」(111.6、同-1.2%)と「化学」(102.3、同+10.4%)で、逆に、「その他」(56.4、同-4.2%)や「鉄鋼」(66.3、同-1.0%)、「食料品」(74.0、同-2.0%)、「金属製品」(74.7、同-4.4%)などの水準は引き続き低い。

図6 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

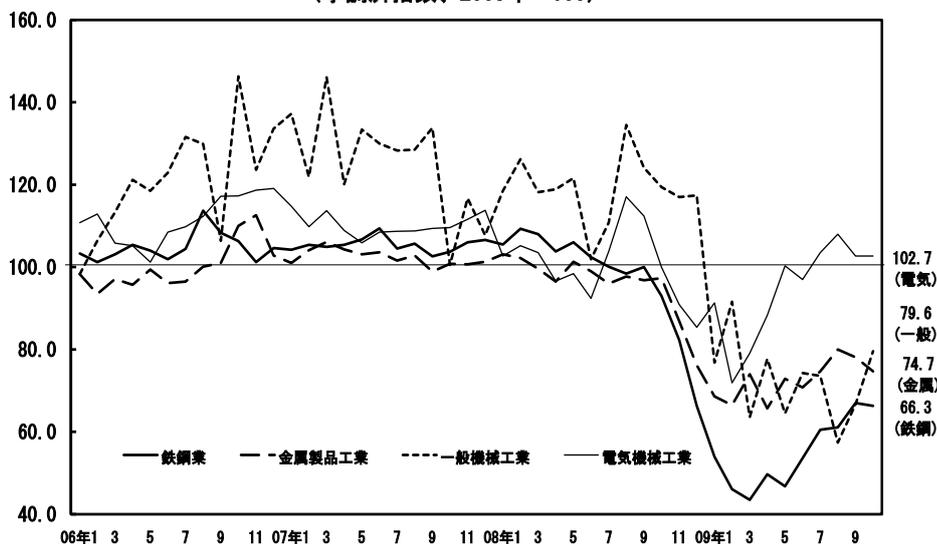


図7 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

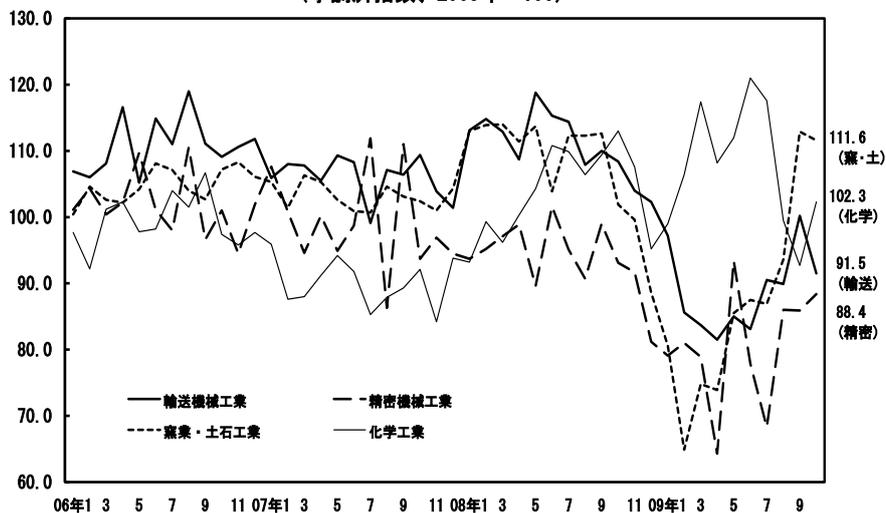
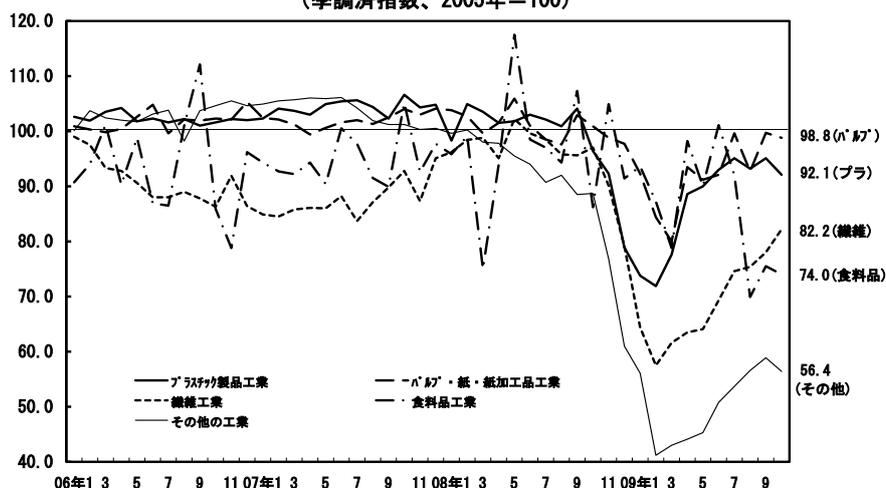
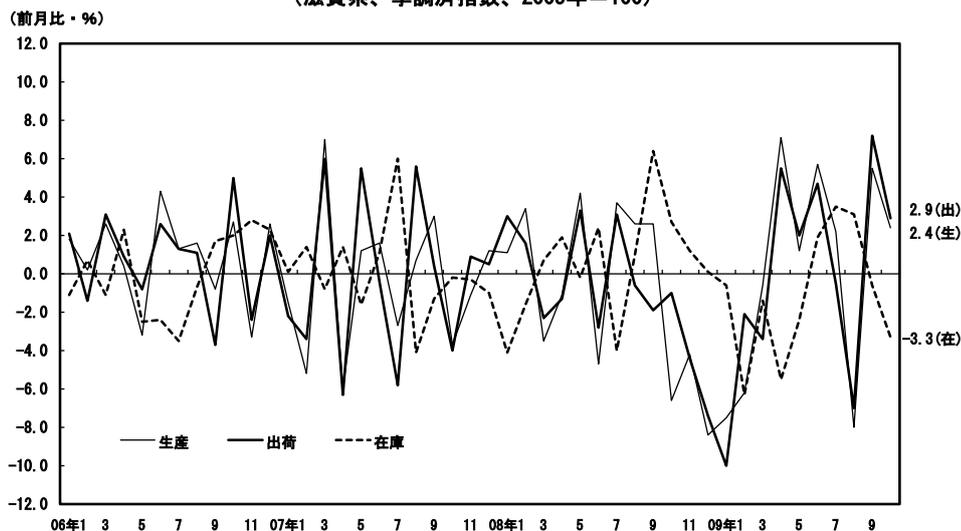


図 8 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図9、県内経済指標NO. 1）、10月の出荷は前年比では12か月連続かつ大幅のマイナス（原指数89.6、前年同月比-14.5%）だが、前月比では前月に続きプラスとなり（季調済指数93.6、前月比+2.9%）、在庫は前年比減少（原指数91.3、前年同月比-10.4%）、前月比でも前月に続きマイナスとなっている（季調済指数95.7、前月比-3.3%）。これらの動向をみると、生産活動は今後、再び回復傾向に向かうものと考えられる。

図 9 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、季調済指数、2005年=100)



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続かつ大幅のプラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は100.1、前年同月比-1.0%、前月比+0.1%で、前年比は7か月連続のマイナス、前月比は微増となった(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに上昇したのは酒類や家庭用耐久財、洋服、シャツ・セーター類、他の被服類、教養娯楽用品などで、逆に、油脂・調味料や調理食品、飲料、室内装備品、医薬品・保健保持用摂取品、交通、自動車等関係費、教養娯楽用耐久財、理美容用品などは前年比、前月比ともに下落している。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比-5.7%、前月比+0.1%で、前月比は微増となった。

11月の「可処分所得(同)」は8か月連続かつ大幅の前年比減少となったが(前年同月比-9.9%)、「家計消費支出(同)」は大幅のプラス(同+10.5%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。自動車等の購入や維持、住居の設備修繕・維持工事その他サービスなどの費用が大幅に増加した。

図 10-① 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

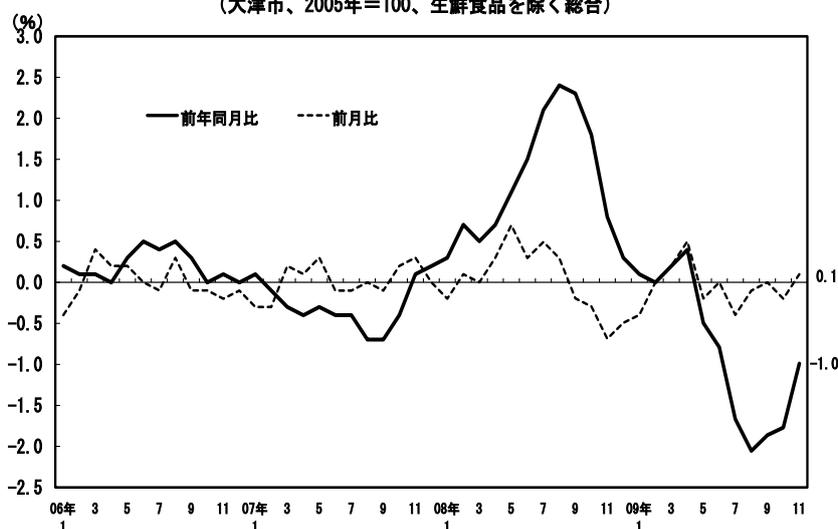
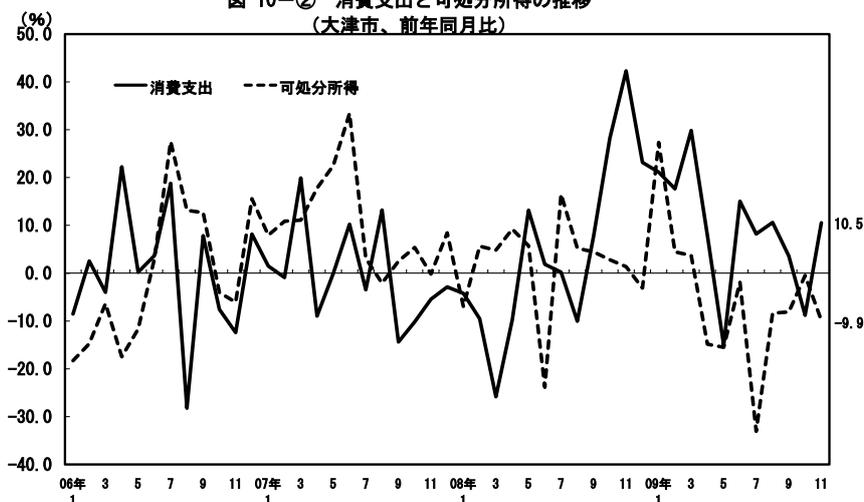
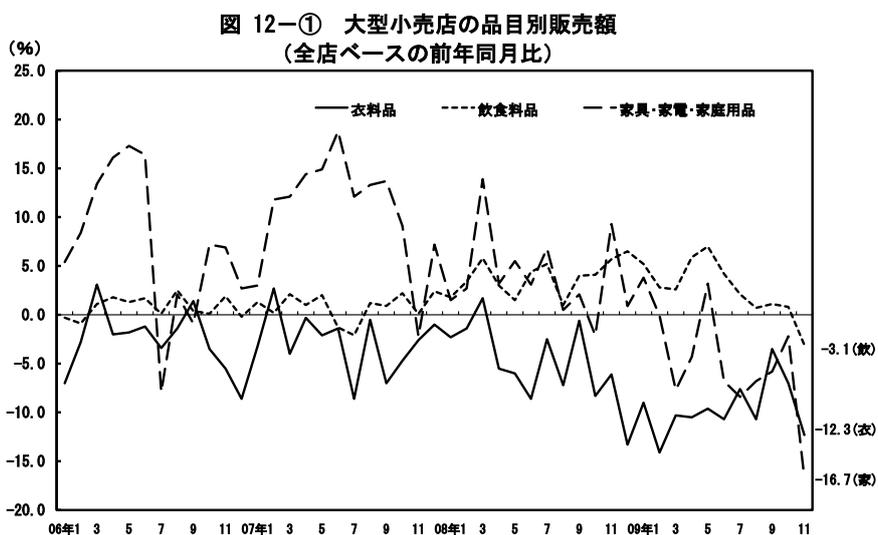
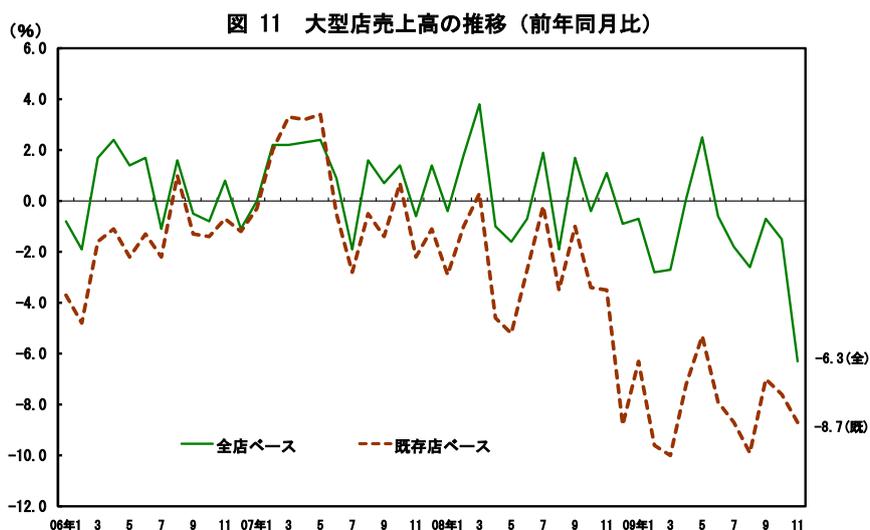


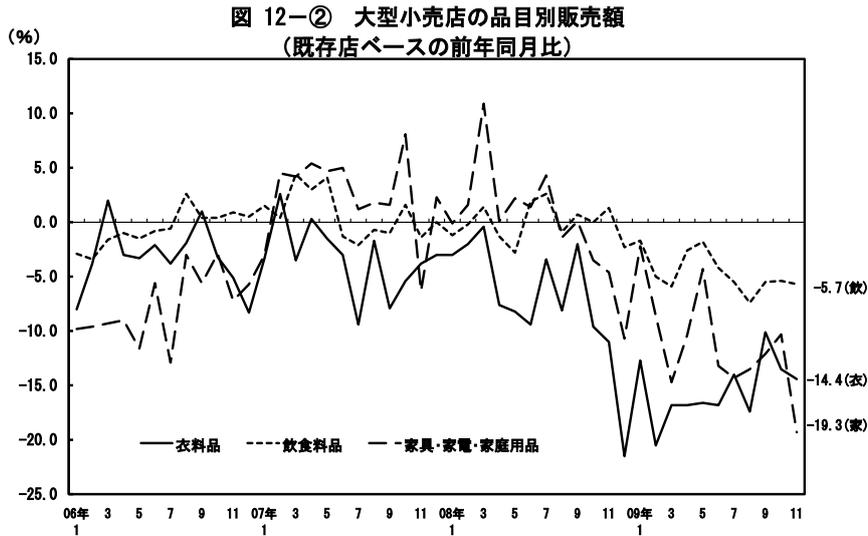
図 10-② 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年も今年も87店舗)」は前年同月比-6.3%で6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が07年7月以来28か月ぶりのマイナス(同-3.1%)になったのをはじめ、「衣料品」と「身の回り品」はともに20か月連続(順に同-12.3%、同-8.7%)、「家庭用品」も6か月連続のマイナス(同-10.9%)、「家電機器」も大幅のマイナス(同-20.4%)となり、すべてで前年を下回った。

さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、6か月連続ですべての品目が前年を下回り、全体では一昨年4月以降20か月連続のマイナスで(同-8.7%)、厳しい状況が続いている(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

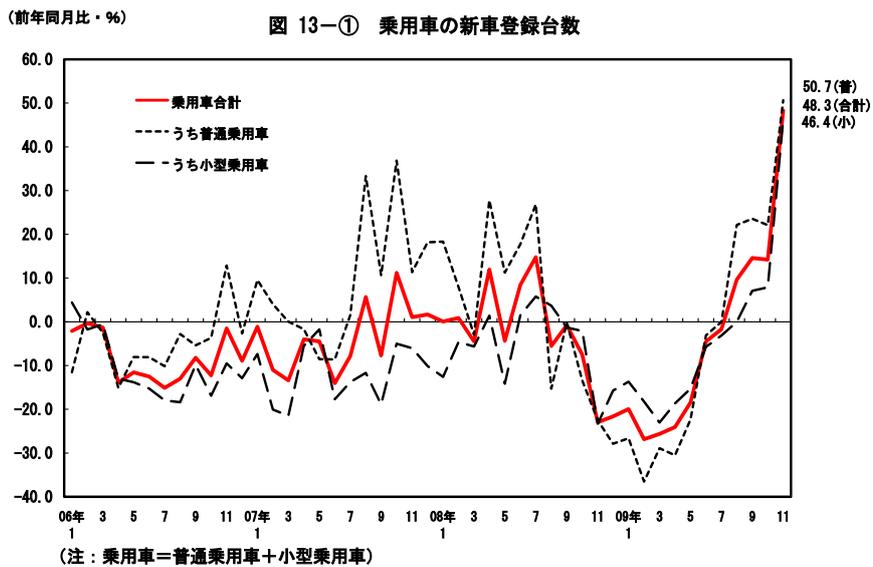




11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続(1,970台、同+46.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続の前年比大幅の増加となったため(1,683台、同+50.7%)、2車種合計では4か月連続かつ二ケタのプラスとなった(3,653台、同+48.3%) (図13-①、経済指標NO. 2)。一方、「軽乗用車」は10か月連続で前年を下回っている(1,657台、同-6.2%) (図13-②)。

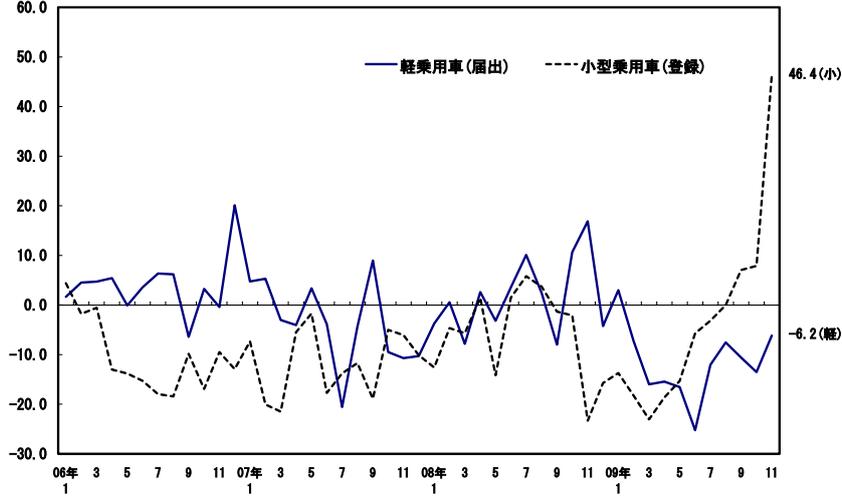
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続き、これらの車種が全体を牽引している (図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



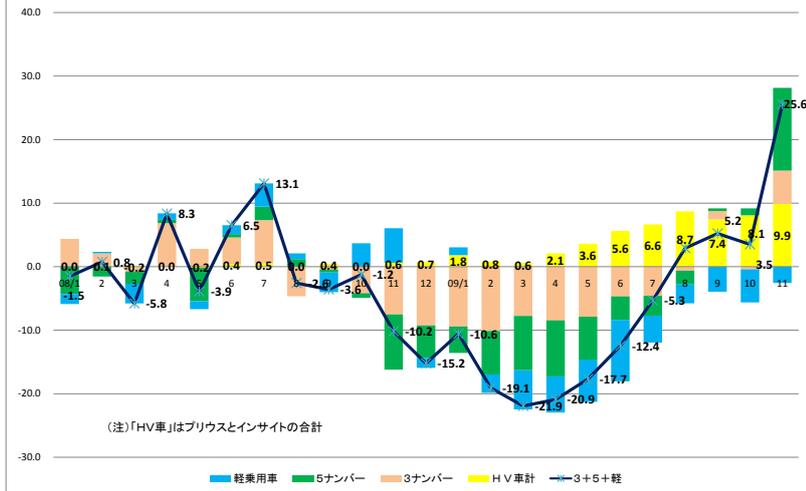
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (09年11月)

順位	車種	メーカー	台
1	プリウス	トヨタ	416
2	フィット	ホンダ	205
3	パッソ	トヨタ	183
4	カロラ	トヨタ	145
5	ヴェルファイヤー	トヨタ	141
6	ヴィッツ	トヨタ	137
7	フリード	ホンダ	108
8	ステップワゴン	ホンダ	99
9	ラクティス	トヨタ	97
10	アルファード	トヨタ	89

4. 民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は23,517㎡、前年同月比-77.9%で、低水準かつ大幅のマイナスが続いている(経済指標NO. 3)。

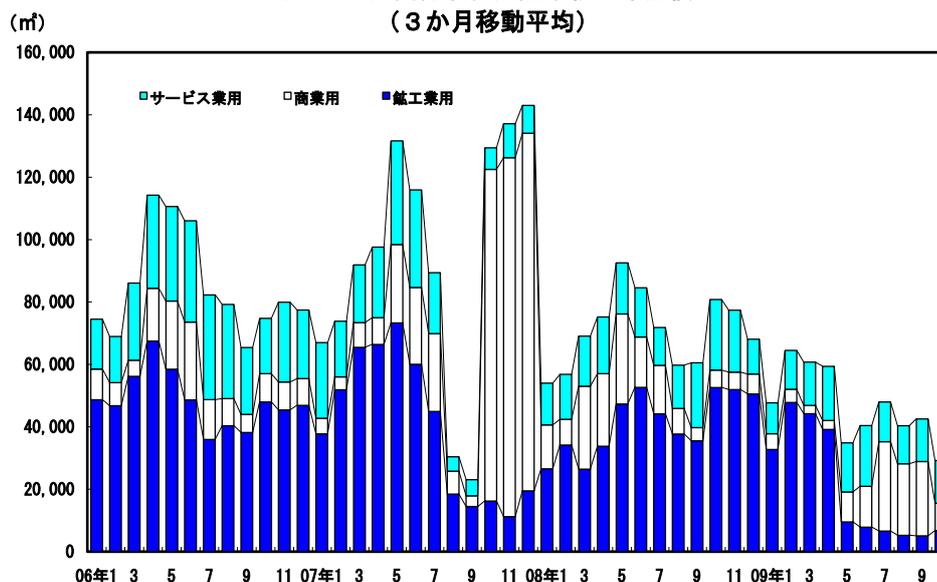
業種別にみると、3業用とも前年を大きく下回り、とくに「鉱工業用」の減少幅が大きい(「鉱工業用」：11,323㎡、同-85.6%、「商業用」：4,531㎡、同-29.9%、「サービス業用」：7,663㎡、同-64.1%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、10月は29,209㎡、同-63.9%で、8か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は6,806㎡、同-87.1%、「商業用」8,738㎡、同+55.2%、「サービス業用」13,665㎡、同-39.5% (図14)。

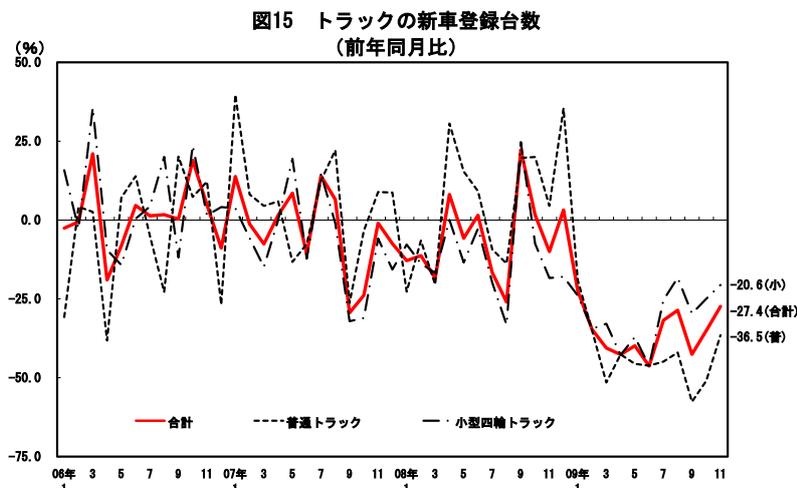
【11月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 守山市(旭化成イーテリアルズ株)での工場増築(4,504㎡)
長浜市(横田株)での工場新築(3,139㎡)
- (ロ)「商業用」： 多賀町(中日本高速道路株)でのサービスエリア内休憩施設の増築(1,380㎡)
- (ハ)「サービス業用」： (とくになし)

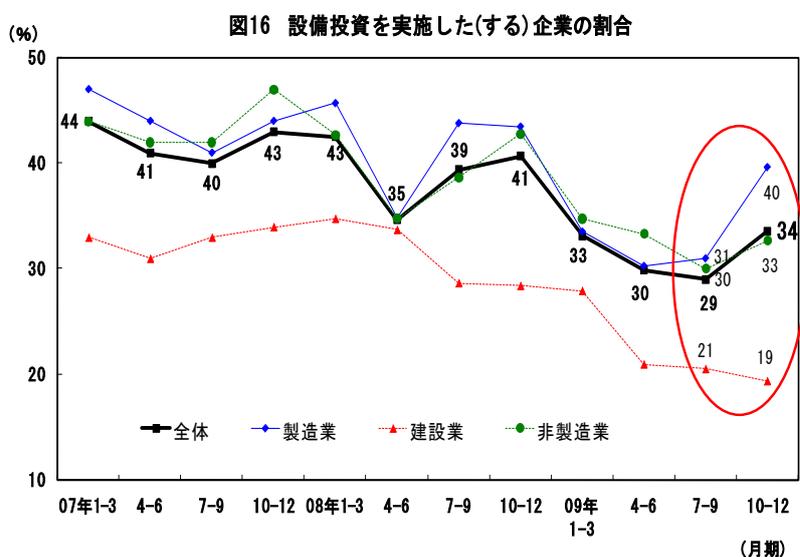
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、11月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は14か月連続で減少しているのに加え(123台、同-20.6%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も11か月連続のマイナスとなったため(73台、同-36.5%)、2車種合計でも前年を大きく下回り、不振が続いている(196台、同-27.4%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数605社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(29%)から+5ポイントの34%と、再び3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は+9ポイント(31%→40%)、非製造業は+3ポイント(30%→33%)と上昇したが、建設業は-2ポイント(21%→19%)と低下、業種毎に違いがみられる。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(32%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業、非製造業では「車両の購入」(順に70%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(09/10-12月期)の主な内容(複数回答)

(%)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	44	32	5	14	6	31	22	13	4
製造業	56	40	4	15	6	16	14	8	3
建設業	25	15	10	10	-	70	55	15	10
非製造業	32	25	6	13	8	42	25	18	4

5. 新設住宅着工…前月に続き1,000戸を下回り、前年比大幅のマイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-38.3%で、前月に続き1,000戸を下回り、伸び率も10か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は412戸、同-11.6%(大津市87戸、東近江市47戸、草津市43戸など)で14か月連続の前年比減少、「貸家」も340戸、同-46.6%(守山市77戸、甲賀市58戸、草津市53戸など)で、低水準かつ10か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」は74戸 同-48.6%(大津市33戸など)で前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は70戸(同+1戸)で、低水準が続く、「分譲マンション」も申請なし(前年差-75戸)で、残りの4戸は「長屋建て」(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(10月)、総戸数では907戸、同-32.4%で、10か月連続の大幅減少となり、種類別でマイナス幅の大きい順に並べると、「分譲住宅」(127戸、同-54.8%)、「貸家」(295戸、同-45.8%)、「持家」(419戸、同-13.4%)となった(図21)。

なお、11月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:607戸/新規供給戸数:1,060戸)をみると、57.3%と低水準にとどまっている(近畿全体:60.9%)(70%が好不調の境目といわれる)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

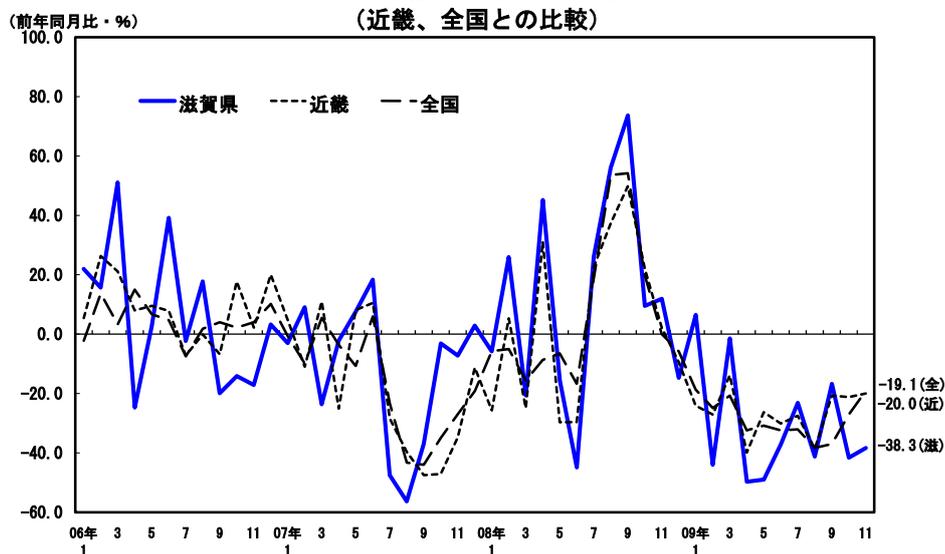
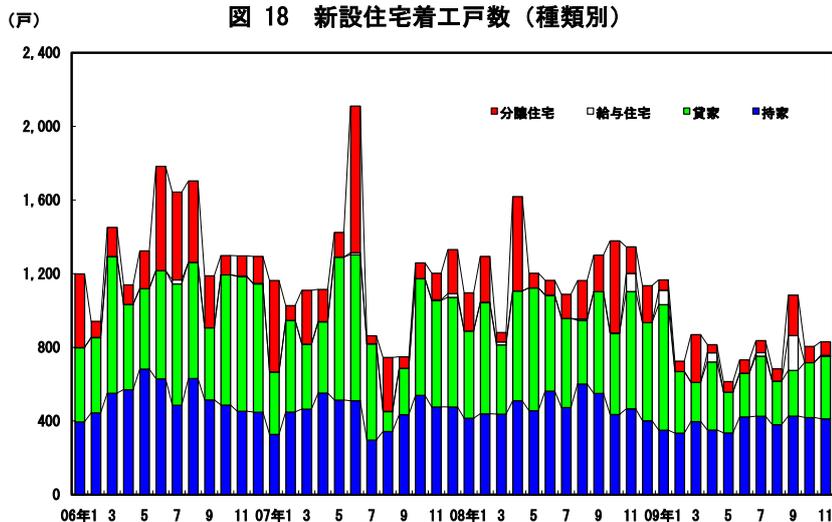


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)



6. 公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅マイナス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、251件(前年同月比+11.1%)、約52億円(同-21.0%)で、件数はプラスだが、金額は低水準かつ大幅のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約25億円、同-34.6%)、「県」(約17億円、前年同月比+29.1%)、「国」(約4億円、同+75.8%)、「独立行政法人」(約3億円、同-71.1%)、「その他」(約2億円、同+124.3%)(図22、図23)。

《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

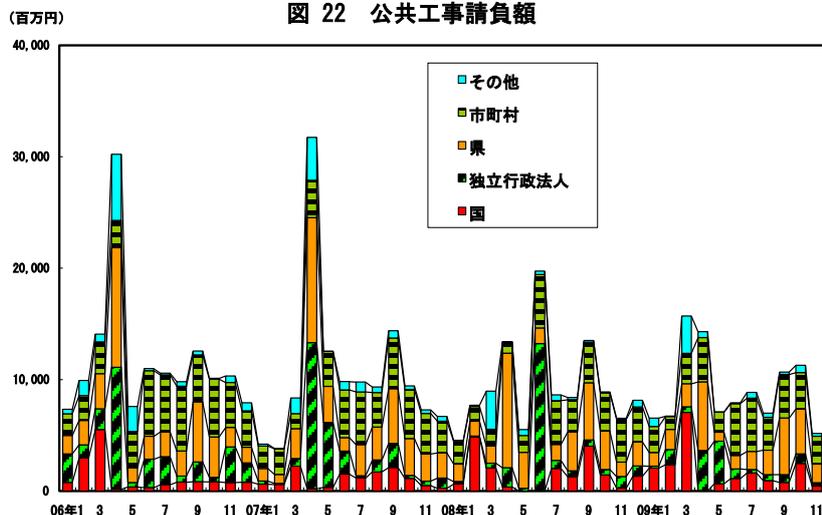


図 23 公共工事請負額 (月別前年比較)

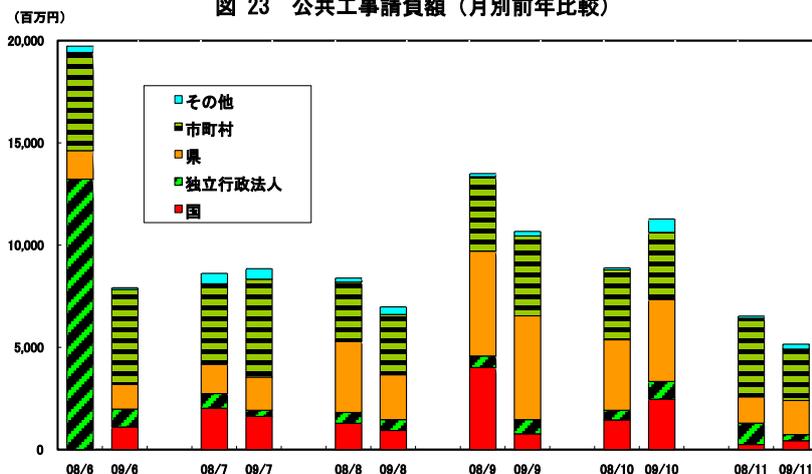


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

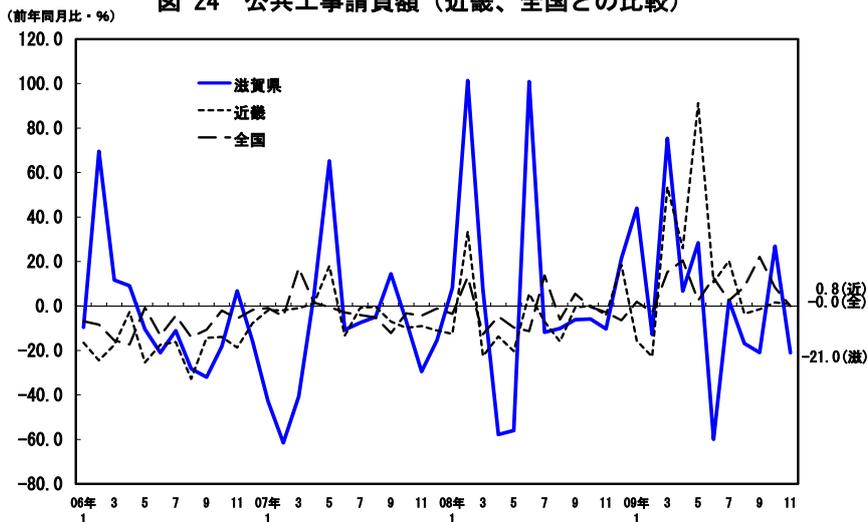


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

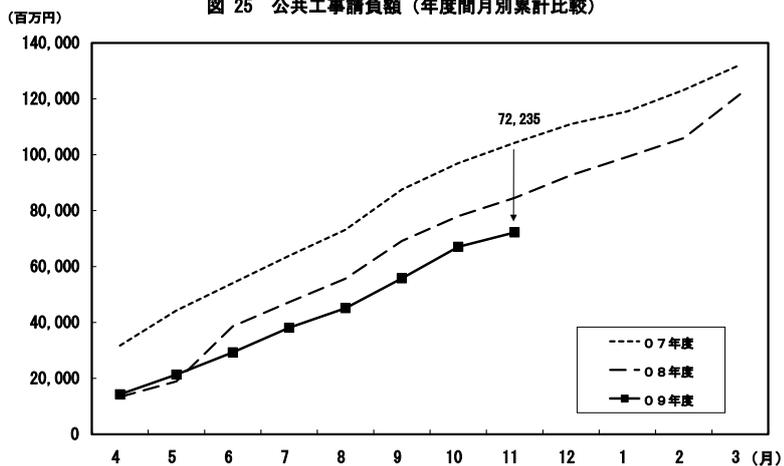
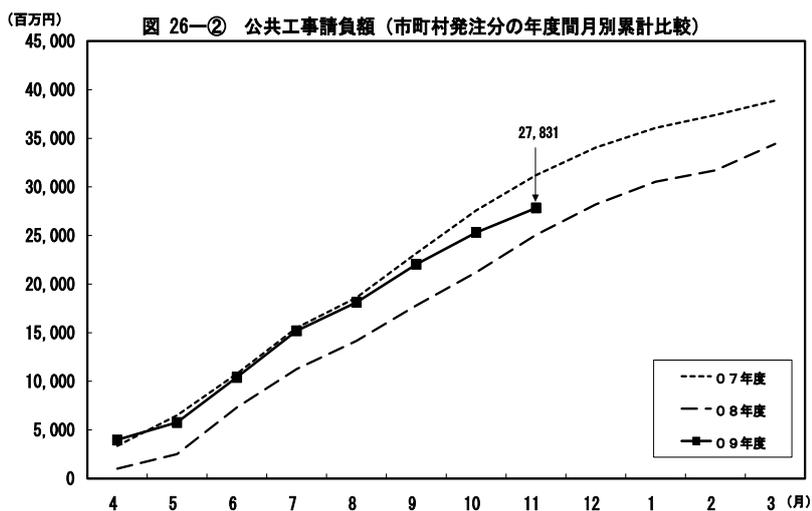
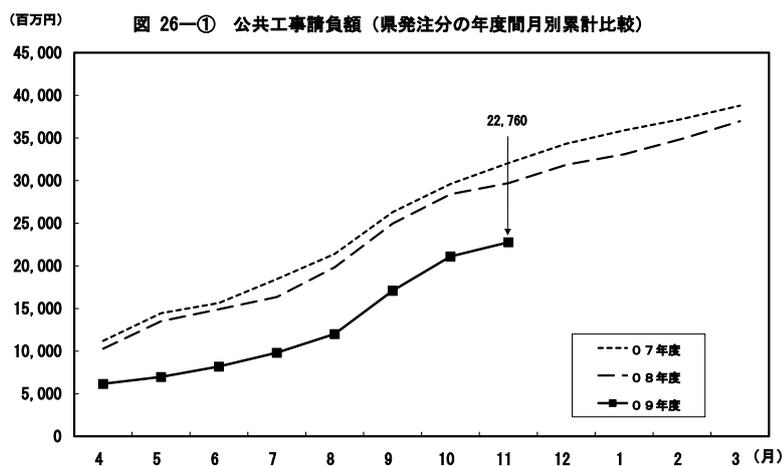
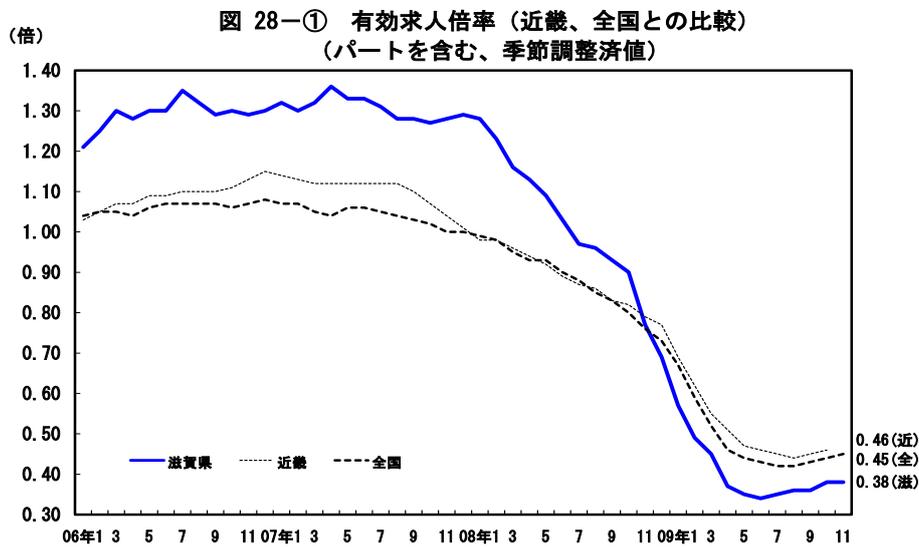
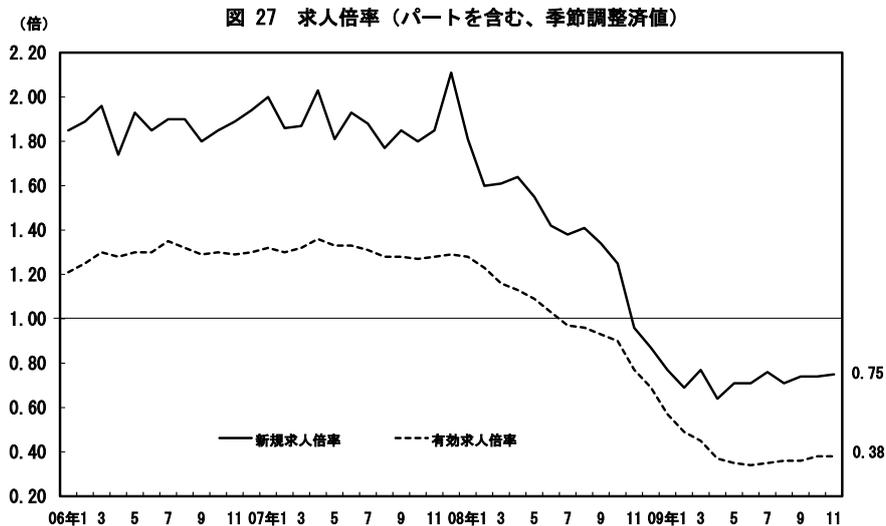


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

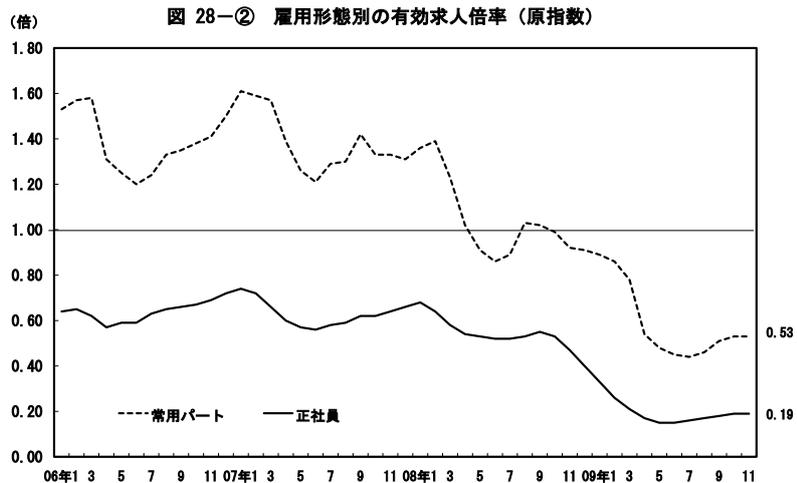


7. 雇 用…有効求人倍率は前月と同じ0.38倍で低水準

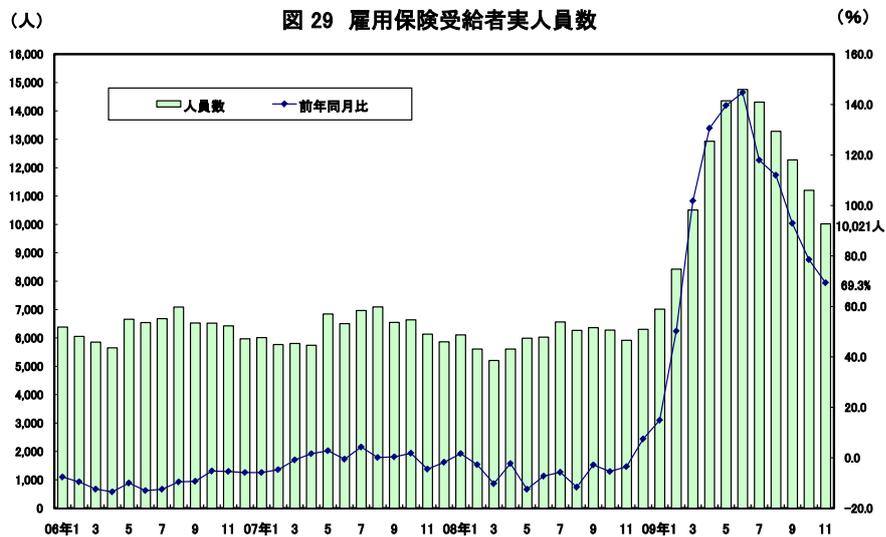
11月の新規求人数は23か月連続の減少となっているのに対し（5,306人、前年同月比-6.4%）、新規求職者数は15か月連続かつ大幅のプラスとなっている（5,851人、同+25.7%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月と同水準の0.75倍で、13か月連続で1倍を下回っている。「有効求人倍率（同）」は前月と同じ0.38倍で、6月（0.34倍）を底にして僅かに上昇しているものの、厳しい状況が続いている（図27、図28-①、経済指標NO. 5）。



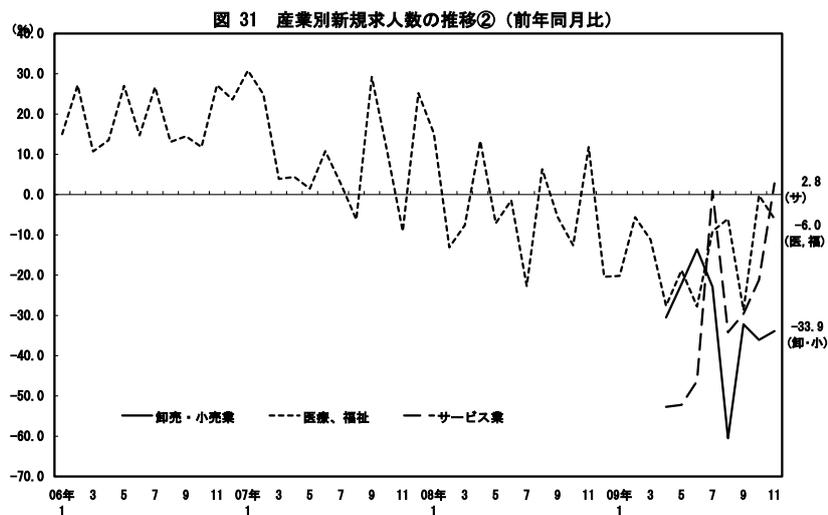
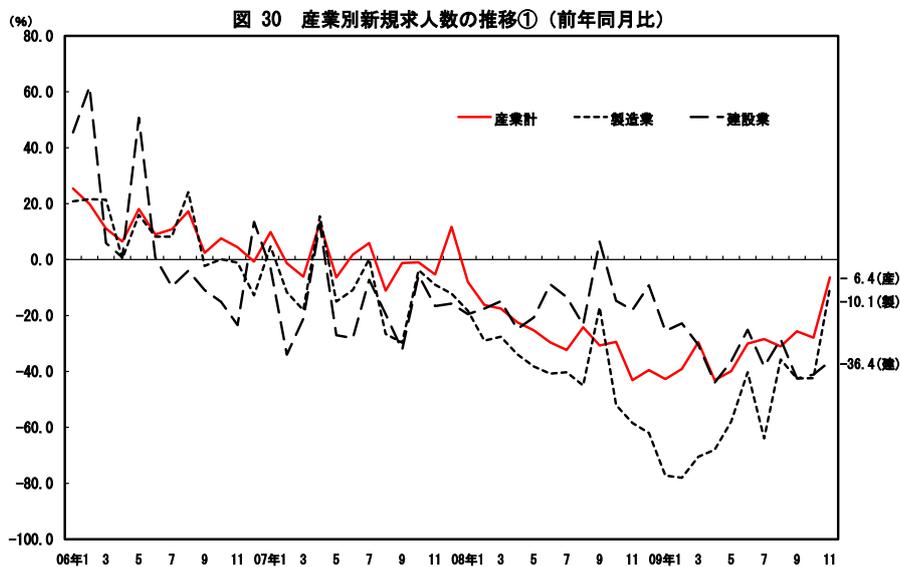
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28-②）、「常用パート」は0.53倍で、3か月連続で0.5倍を上回ったが、「正社員」は0.19倍と極めて低いレベルで推移している。



また、11月の「雇用保険受給者実人員数」は10,021人、同+69.3%で、6月(14,756人)をピークに毎月、大幅の減少となっているが、依然、1万人超の高水準にある(図29)(経済指標NO. 5)。



11月の産業別の「新規求人数」は(図30、図31)、「サービス業」が前年を上回ったものの(672人、同+2.8%)、ウェイトの高い「製造業」が28か月連続の前年比マイナス(1,048人、同-10.1%)、「建設業」は14か月連続かつ大幅のマイナス(250人、同-36.4%)、「卸売・小売業」も前年比大幅の減少(474人、同-33.9%)、「医療、福祉」も再び1,000人を下回り、前年比マイナス(944人、同-6.0%)。
 (※「日本標準産業分類」移行により、新産業分類に移行)



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、10月108.0、同一-2.1%で、10か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は76.6、同一-27.9%と、13か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

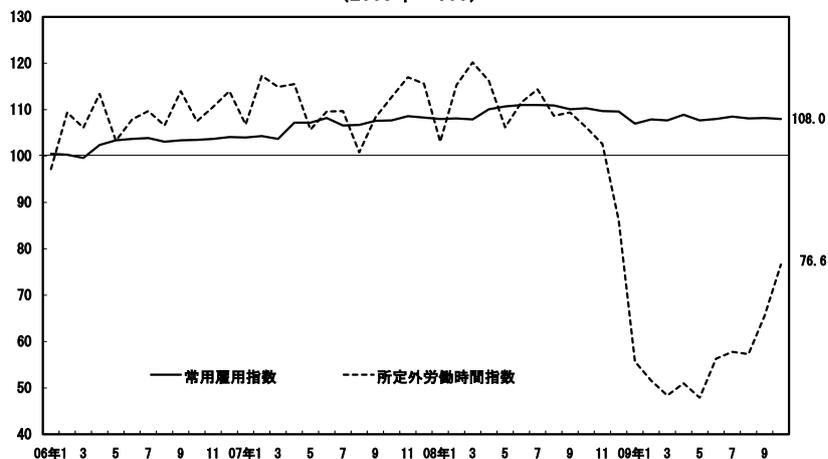
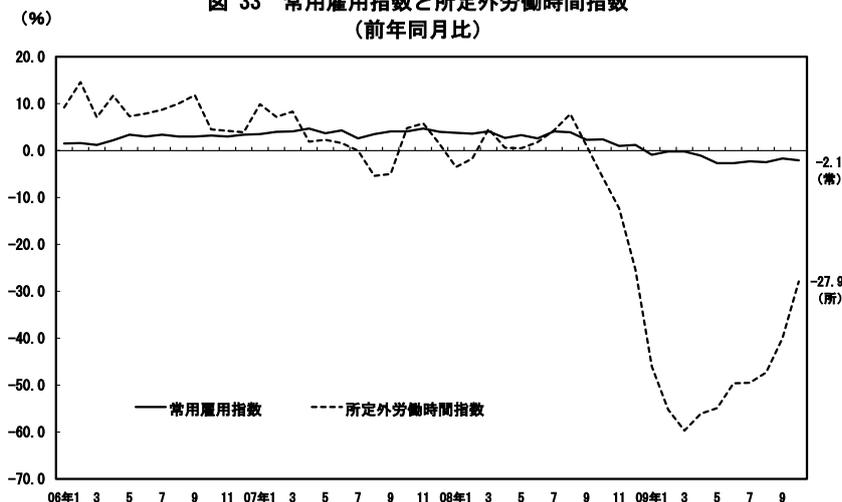
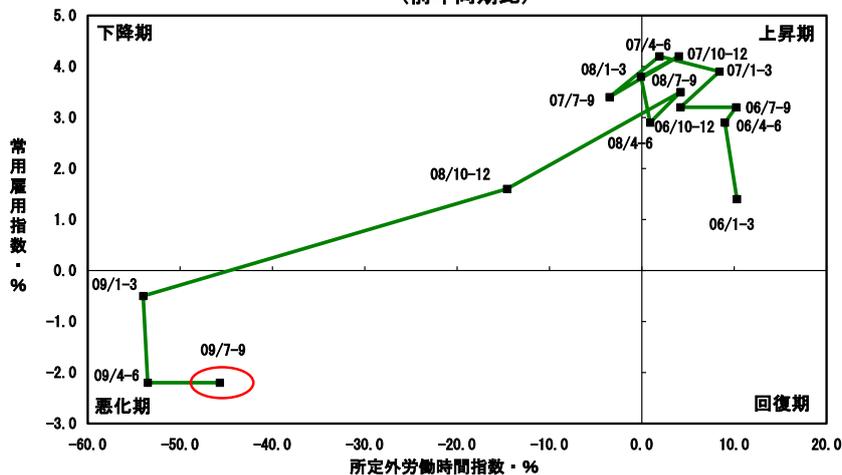


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が3四半期連続のマイナスで(前年同期比-2.2%)、所定外労働時間指数も4四半期連続の大幅マイナスとなったため(同一-45.7%)、3四半期連続で「悪化期」に止まっている。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

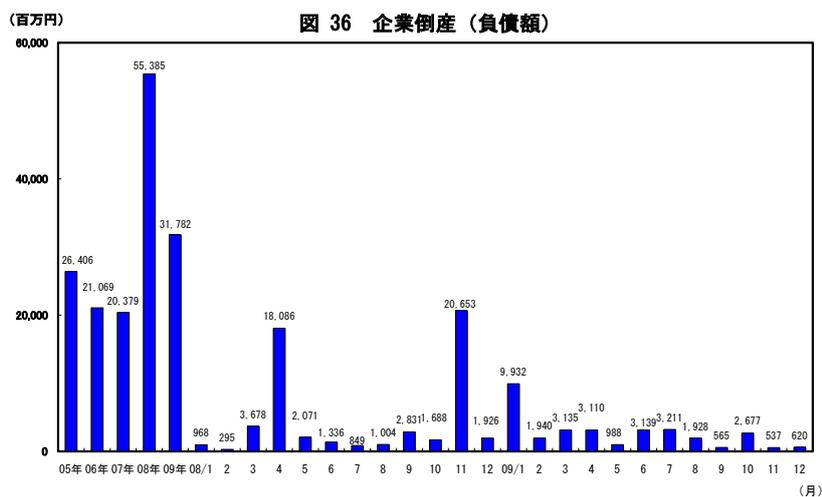
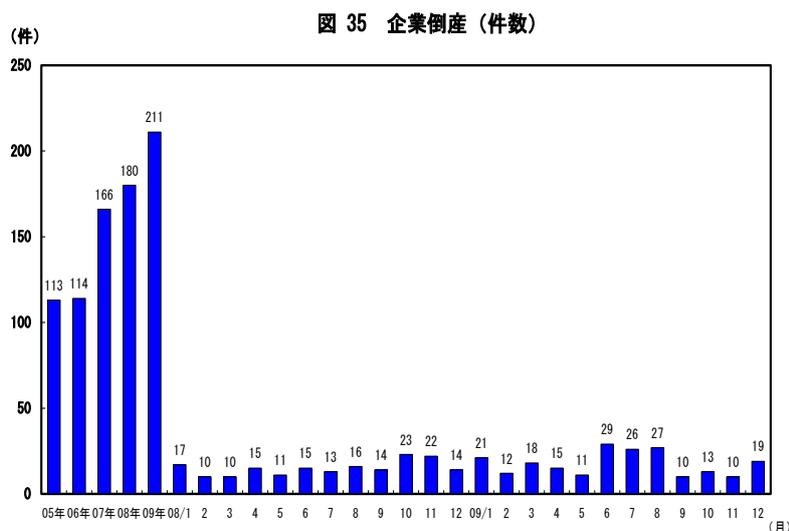


8. 倒産…小口倒産が多発

12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は19件(前年差+5件)、負債総額は約620百万円(同一1,306百万円)で、件数は前年比5件増加、負債総額は前年を大きく下回り、小口倒産が多発(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別にみると、「小売業」6件、「建設業」4件、「サービス業他」が3件など。原因別では「販売不振」16件と最多。資本金別では19件のうち16件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2009年年度の倒産件数は211件(前年比+31件)、負債総額約317億8,200万円(同一236億300万円)となり、件数は1952(昭和27)年の倒産集計開始以来過去最多、負債総額は過去8番目の水準となった。業種別では「建設業」が78件(全体の37%)、原因別では「販売不振」が132件(同63%)で最多。資本金別では211件のうち150件(同71%)が「個人企業を含め10百万円未満」となり、小口倒産が多発。



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	09年12月	31,397人	(前年同月比 +11.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,821人	(同 +60.5%)
長浜城	12月	4,672人	(同 +7.0%)
長浜「黒壁スクエア」	12月	59,147人	(同 -15.5%)
県立琵琶湖博物館	12月	12,070人	(同 +23.7%)
あいとうマージレットステーション	12月	12,778人	(同 -39.4%)
ミシガン+ピアンカ	12月	4,758人	(同 +0.8%)
県立びわ湖こどもの国	12月	2,085人	(同 -22.2%)
県立陶芸の森	12月	17,274人	(同 +32.0%)
主要3シネマコンプレックス	12月	41,122人	(同 -1.7%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

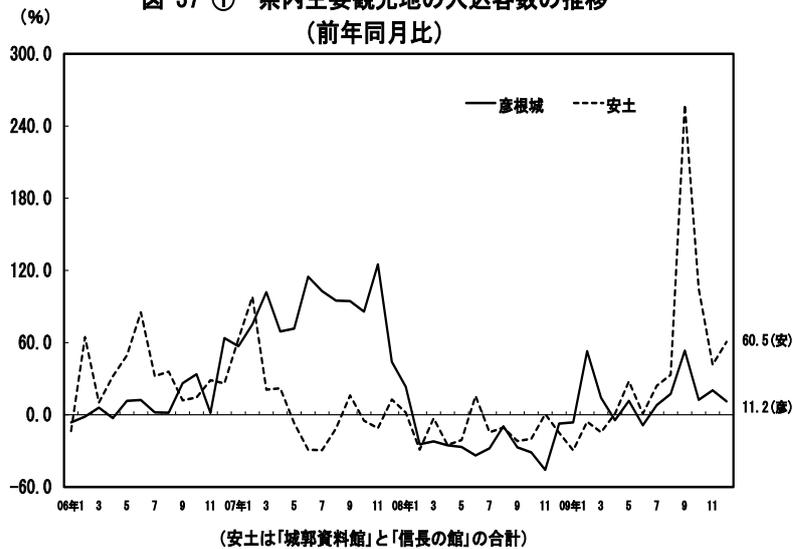


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

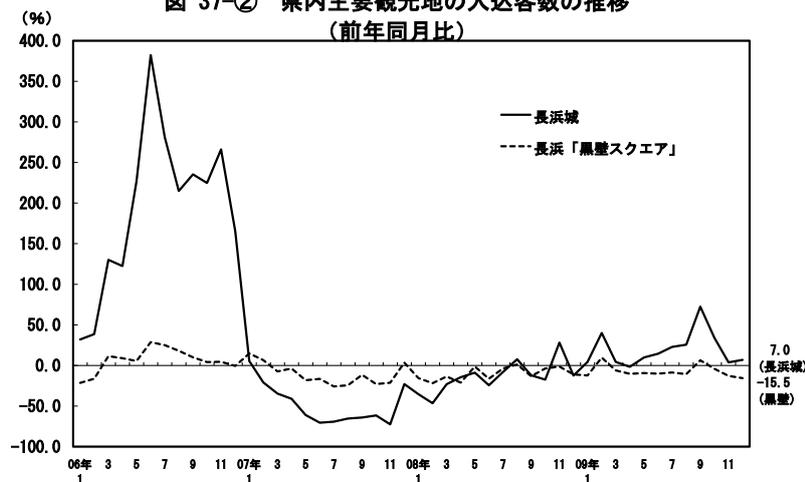


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

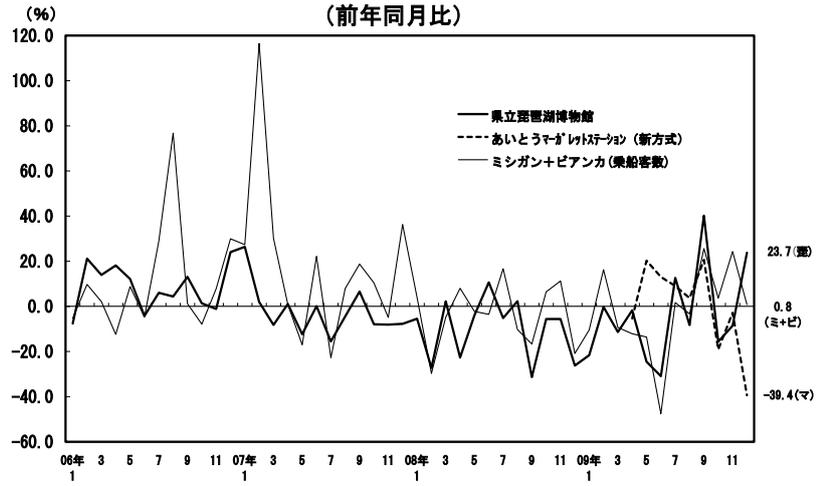
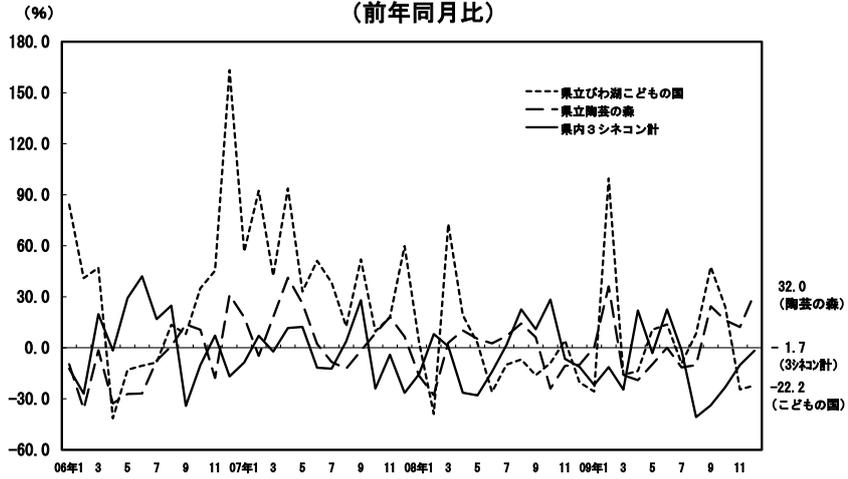


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

季節的に増産の時期であるが、稼働率は低調で見通しは厳しい。

②信楽陶器業界：低調に推移

非常に厳しい状況が続き、窯元の中には、緊急雇用安定助成金を受給しながら、生産調整に入る動きも見られる。

甲賀市信楽町の信楽高原鉄道信楽駅構内において、地元の陶芸作家8人が作った信楽焼の干支の寅が人気を集めている。観光客への販売が期待される。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年上期（1～6月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比14.4%減の112億6,600万円と大幅な減少となった。

分野別では、近年順調に上昇を続けてきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による民間の設備投資抑制や海外市場の低迷の影響を受け、前年同期比25.9%減（15億7,300万円減）の44億9,300万円と大幅に減少した。昨年上昇に転じた水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同9.1%減の41億5,200万円と減少した。造船業界向けも造船所の工期延長による需要調整などから前年比5.8%減の19億3,800万円と5年ぶりに減少する結果となった。

鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同44.1%増の6億8,300万円と大きく増加した。

「ピワライト」が平成21年10月20日付でJIS（日本工業規格）材料として認証された。「ピワライト」は鉛を使用しない銅合金鋳物で耐圧性、切削性、耐摩耗性、固体潤滑性に優れ、水道用などのバルブのみならず自動車部品など他業界への用途も期待される。

④湖東麻織物業界：低調に推移

世界的に麻の需要は増加してきているものの、当地は引き続き厳しい状況である。小物製品等特に健康グッズに人気があるが、麻を大量に使う着衣は消費者の買い控え傾向にある。

11月20日、東近江市垣見町の組合会館1階に、産地アンテナショップの「麻香（あさがお）」がオープンした。この店では「近江の麻」、「近江ちぢみ」の生地を材料としたハンカチ等の小物から、インテリア商品まで取扱している。今後、伝統産業と現代の製品の融合が期待される。

⑤高島織物産地：低調に推移

景況感の悪化により、業界全体で収益状況は悪化している。

軽布業界：売上低迷が続いており、在庫が積み上がっているため、来年の仕掛が遅れる状況である。

厚織業界：資材関係に一部動きが出てきて機械の稼働率も改善している。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：11月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：新型インフルエンザの影響でうがい薬が売れ、受注量が増加している。

滋養強壯剤は8月、9月のキャンペーンにより売上がやや回復している。

容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が9月に販売され、売上が好調である。

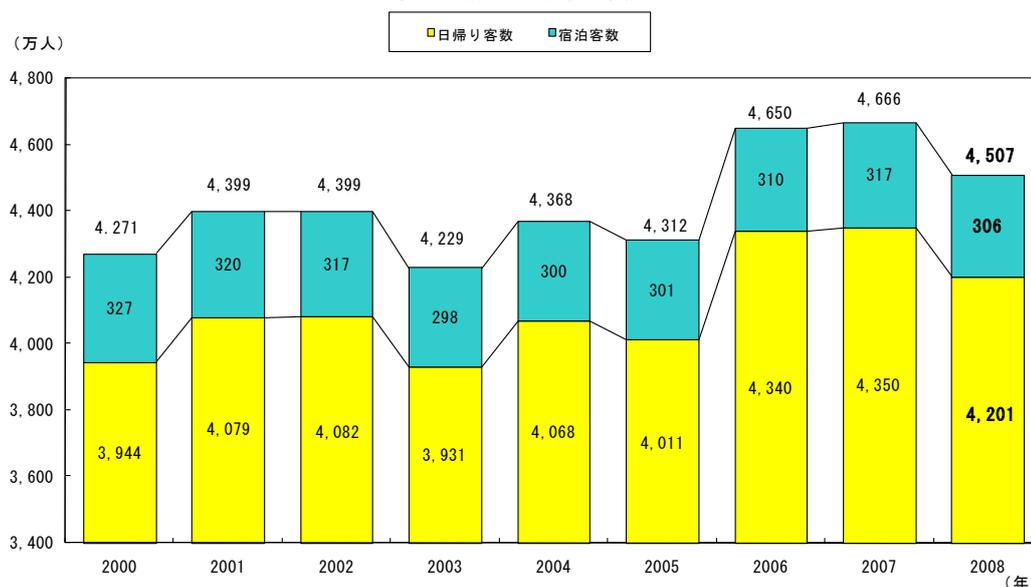
《トピックス》

【2008年滋賀県観光入込客統計調査結果】

一県内の延べ観光客数は前年比159万人減の4,507万人

- ◆2008年1年間の県内延べ観光客数は、前年に比べ159万2,500人減少の4,507万2,300人となった（前年比-3.4%）。前年比マイナスは3年ぶり。
- ◆減少の主な要因としては、「ひこにゃん」人気で注目された「国宝・彦根城築城400年祭」（07年3月から11月まで開催）が終了し、その反動減となったことや、景気の低迷、ガソリン価格の高騰などから観光客の出足が鈍ったことが考えられる。
- ◆一方、「源氏物語千年紀 in 湖都大津」イベントの開催（3月から12月）や、東近江地域、甲賀地域での温泉施設オープン、湖西地域の道の駅での集客増などが増加要因としてあげられる。
- ◆「日帰り客数」は前年比149万人減少（前年比-3.4%）の4,201万人、「宿泊客数」は同10万6千人減（同-3.3%）の306万人となった。宿泊客数の延べ観光客数に占める割合である、いわゆる「宿泊客比率」は前年と同じ6.8%で、依然低水準。
- ◆なお、「外国人」の観光客数は「日帰り客数」は同4千人増（同+5.1%）の9万人、「宿泊客数」も同5千人増（同+4.9%）の11万5千人、合計同1万人増（同+5.0%）の10万6千人となった。
- ◆全体の県内延べ観光客数を地域別に多い順に並べると、「大津」がトップで、以下「湖北」「東近江」「湖東」「湖南」「湖西」「甲賀」の順。前年に比べると、「湖西」が大幅増加（同+11.1%）、「甲賀」（同+3.3%）も堅調な伸びとなった。一方、「湖東」（同-13.1%）が大きく減少した。
- ◆「入込客数ベスト10の観光地」をみると、「黒壁ガラス館」が194万人で9年連続のトップとなったが、前年比18万人減。「道の駅 藤樹の里あどがわ」が同17万人増の70万人で13位から5位に大幅上昇、一方、「彦根城」は3位から7位にダウンし65万人（同-23万人）となった。

県内の観光入込客数の推移



入込客数ベスト10の観光地

順位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	(入込客数・人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,937,500
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,689,800
3	びわ湖タワー	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	727,000
4	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	726,000
5	比叡山ドライブウェイ	びわ湖タワー	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王鏡の里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	700,400
6	滋賀県立希望が丘文化公園	びわ湖鮎家の郷	びわ湖鮎家の郷	滋賀県立琵琶湖博物館	道の駅「竜王鏡の里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里(道の駅)	道の駅「伊吹の里」	645,900
7	近江舞子水泳場	滋賀県立希望が丘文化公園	石山寺	豊公園	びわ湖鮎家の郷	延暦寺	道の駅「竜王鏡の里」	日牟礼八幡宮	彦根城	645,600
8	びわ湖鮎家の郷	近江舞子水泳場	びわ湖わんわん王国	延暦寺	石山寺	日牟礼八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王鏡の里」	道の駅「竜王鏡の里」	609,500
9	延暦寺	延暦寺	近江舞子水泳場	石山寺	日牟礼八幡宮	豊公園	日牟礼八幡宮	豊公園	八幡堀	595,200
10	滋賀県立琵琶湖博物館	奥比叡ドライブウェイ	豊公園	びわ湖鮎家の郷	豊公園	びわ湖鮎家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟礼八幡宮	586,400

(資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」)

【県内の主な15社寺の三が日の初詣で客】

－昨年より約8万人増の約131万人－

◆滋賀県警がまとめた三が日の県内の主な神社・仏閣15カ所への初詣で客(概数)は約131万人となり、昨年に比べ約8万人の増加となった。

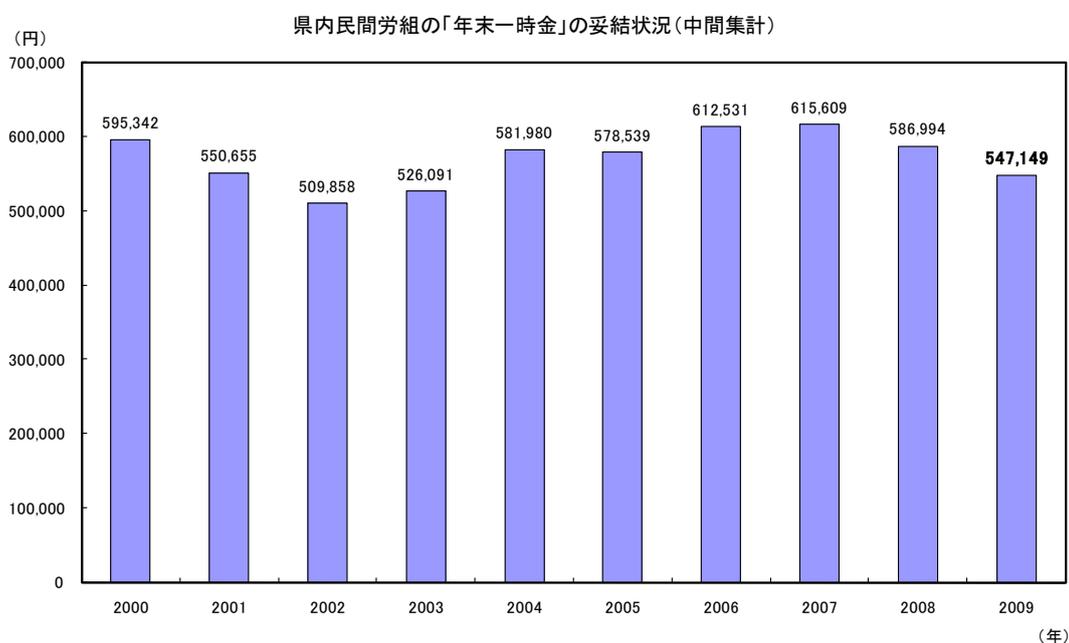
◆主要な神社・仏閣の初参り客数

- ・多賀大社(多賀町)：約46万人(前年と変わらず)
- ・近江神宮(大津市)：約14万人(前年と変わらず)
- ・長浜八幡宮(長浜市)：約14万人(前年比5千人増)など

【県内民間労組の冬のボーナス妥結状況（中間まとめ）】

ー全産業の平均妥結額は前年同期比 6.8%の減少ー

- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の中間まとめ(2009年12月1日現在)によると、全産業の平均妥結額は547,149円(2.01カ月)で、前年同期に比べ額で39,845円(前年同期比-6.8%)下回った。
- ◆産業別の妥結額では、製造業は575,645円で、前年同期比53,503円の大幅減少、非製造業は452,159円で、同6,031円の減少となった。
- ◆また、従業員数の規模別で見ると、300人未満は488,493円で、前年同期比22,304円増加したが、300人以上では586,252円、同89,907円の大幅減少となった。
- ◆調査は、県内606組合の約3割にあたる182組合が対象で、昨年12月1日までに妥結した74組合について集計したもの。最終集計結果は1月下旬に発表予定。



月例経済報告

平成 21 年 12 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。</p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。</p>

	11月月例	12月月例
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
業況判断	依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。	依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2009. 12. 14)



管内金融経済概況

< 2009年 12月14日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、公共投資も国や地方公共団体の予算執行により増加している。一方、個人消費は弱い動きとなっている。設備投資は大幅に減少し、低水準で推移しているほか、住宅投資も減少している。この間、雇用は悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい状態が続いている。

企業の業況感をみると、12月短観における全産業の業況判断指数は▲43%ポイントと、前回調査（9月：▲47%ポイント）比4%ポイント改善した。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上